

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6320 本社所在都道府県 広島県
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 原田 隆司 TEL (082) 849 - 2001
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月13日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,045	6.8	84	-	80	-
13年 9月中間期	8,467	6.6	140	-	125	-
14年 3月期	18,354		21		270	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	104	-	4.68		-	
13年 9月中間期	95	-	4.20		-	
14年 3月期	559		24.88		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 2百万円 13年 9月中間期 3百万円 14年 3月期 5百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 22,291,398株 13年 9月中間期 22,569,551株 14年 3月期 22,464,290株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
14年 9月中間期	16,182		7,160		44.2		321.26	
13年 9月中間期	17,549		7,639		43.5		339.13	
14年 3月期	17,652		7,503		42.5		336.52	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 22,287,924株 13年 9月中間期 22,525,848株 14年 3月期 22,295,532株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	834		166		379		1,443	
13年 9月中間期	497		185		254		1,033	
14年 3月期	35		161		316		1,204	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

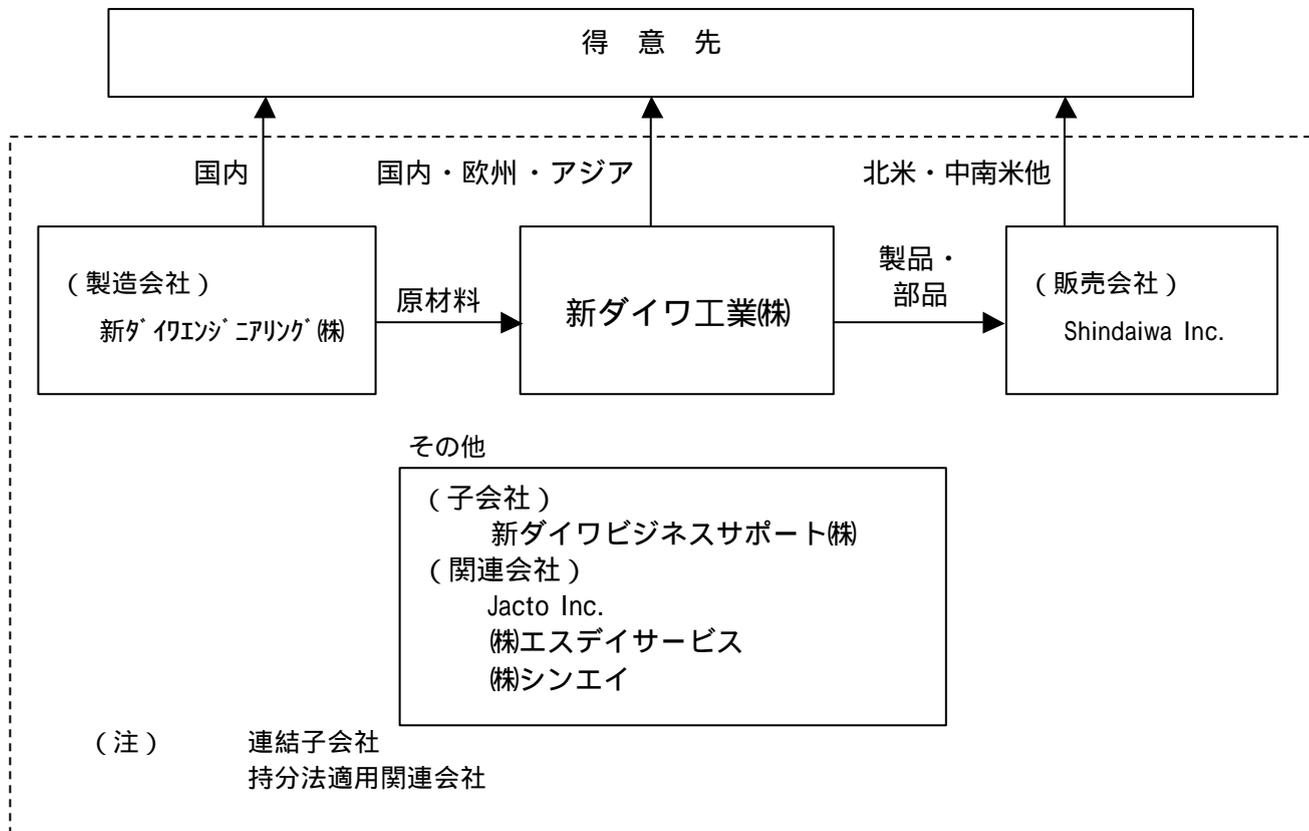
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,700	330	230

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円67銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、新ダイワ工業(株) (当社) および子会社3社、関連会社3社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機・エンジンチェーンソーなど)、建設・土木・鉄工用機械(発電機・溶接機・エンジンカッターなど)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用会社は2社です。



(2) 経営方針及び経営成績

1 . 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「プロ志向の産業機器メーカーとして、世界中の働く人々に満足と信頼そして感動を与え続けること」を企業理念とし、お客様への商品とサービスの提供に努めており、創業以来、『創意と努力』を全ての規範として『仕事に役立つ道具づくり』を使命と感ずるとともに、お客様の評価をその商品の価値と考えております。

また、透明で質の高い経営で、株主の皆様のご期待にこたえるとともに、社会から信頼される企業市民であり続けることを本意としております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する考え方は、財務体質や将来の事業展開等を総合的に勘案しながら、安定的に配当を継続することを基本としております。

3) 中期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メーカーとしての原点である「顧客満足視点でのモノづくり」に立ち返り、『キャッシュ・フロー視点での業務改革』と『付加価値の創出と追求』とを基軸とした次の項目を重点施策として、戦略的かつ積極的に経営変革を推進し、収益力の改善による業績の回復に向けて全社を挙げて取り組む所存であります。

連結経営の充実によるグループ企業としての総合力の発揮

営業・開発・生産が一体となった新商品づくりによる開発技術力の強化

市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

「売れる仕組み」の確立による営業効率の重視

意思決定の迅速化と実力・成果主義の徹底による業務執行機能の強化

不測の事態に対するリスク管理体制の強化

2. 経営成績

当中間期は米国経済の復調に期待してスタートし、内外の経済は一部局面において緩やかに回復の動きを見せておりましたが、短期間の内に再び停滞から悪化へと向かっております。

世界市場は米国や欧州においてもデフレ化懸念にある中で米国企業の不祥事の連続などが景気回復に悪影響を及ぼしました。また、我が国経済もデフレスパイラルは更に加速し、具体的な景気回復策のないまま混迷を続けております。

この厳しい経営環境のなか、売上高は90億45百万円で前年中間期に比べ、5億78百万円増加（前年中間期比6.8%増加）となりました。このうち、国内売上は、58億円の前年中間期に比べ、16百万円減少（前年中間期比0.3%減少）、海外売上高は、32億45百万円で前年中間期に比べ、5億95百万円増加（前年中間期比22.5%増加）となっております。利益面では、売上債権の貸倒れと価格競争の激化による利益率の低下により経常損失は、80百万円となりました。また、中間純損失は、投資有価証券の減損処理もあり1億4百万円となっております。

商品区分別の営業の状況は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェーンソー、チップーシュレッダなど）

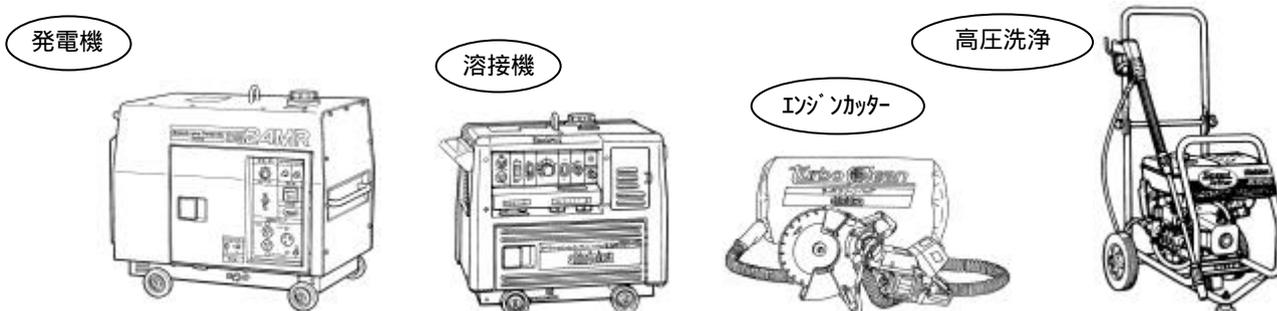


国内の農・林業を取り巻く環境は、活気は無いものの比較的安定しており、エンジン始動を楽にした「ソフトスタート」を装着した刈払機と、昨年から発売したチップーシュレッダが好調で、国内売上高は14億19百万円（前年中間期比16.4%増加）となりました。

海外においては、主力の米国市場で、厳しい米国排ガス規制に対応した当社の4サイクルエンジンを搭載した刈払機が、規格をクリアするテクノロジーに加え、その商品性が市場で認められ順調に売上の伸ばしたことで、海外売上高は24億5百万円（前年中間期比27.9%増加）となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は38億24百万円（前年中間期比23.4%増加）となりました。

建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッター・高圧洗浄機など）



国内における建設・土木・鉄工機械の市況は一層悪化し、ディーゼルエンジン発電機と高圧洗浄機の新製品による売上の増加などがあったものの、国内売上高は31億38百万円（前年中間期比2.4%減少）となりました。

海外売上高は52百万円（前年中間期比4.8%増加）となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は 31 億 90 百万円（前年中間期比 2.3%減少）となりました。

部品（チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど）

国内の売上高は、9 億 98 百万円（前年中間期比 12.8%減少）、海外の売上高は、7 億 88 百万円（前年中間期比 9.4%増加）となりました。

この結果、部品全体の売上高は 17 億 86 百万円（前年中間期比 4.3%減少）となりました。

その他（修理・下取品など）

売上は全て国内を対象としており、売上高は 2 億 45 百万円（前年中間期比 3.1%増加）となりました。

3. 通期の見通し

（前提条件）

現在、進めております、年金・退職金制度の見直しの一環として、「国の年金の代行部分」について返上することを厚生労働大臣に申請し、平成 14 年 10 月 18 日に認可を受けました。これに伴う返上益約 4 億円（単独で約 4 億円）を特別利益に見込んでいます。

以上の業績見通しのほか、為替レートは、120 円 / 米ドル（前期末 133.20 円 / 米ドル）としています。

下半期の経済状況は、米国経済の悪化と国内経済のさらなる減退が懸念されるなど、厳しい状況が予想されます。

このような見通しのもと、売上高は 187 億円で前期に比べ、3 億 46 百万円増加（前期比 1.9%増加）となる見込みです。

このうち、国内では「ソフトスタート」を搭載したエンジンチェンソー、デジタル制御で高品質溶接を実現したエンジン TIG 溶接機、高出力のエンジンカッター、ディーゼル発電機などの新製品を拡販して行くことで、国内売上高は、116 億円 10 百万円で前期に比べ、7 億 57 百万円増加（前期比 7.0%増加）となる見込みです。

また、海外では、排ガス規制に対応した刈払機の拡充に加え、海外の主要代理店による本社・工場訪問を実施し、市場と生産工場との距離感を縮め信頼感強化を図る積極的な販売プロモーション展開を推進しております。この結果、外貨ベースでは売上の増加を見込んでおりますが、為替レートを前期より円高に設定しているため、海外売上高は、70 億 90 百万円で前期に比べ、4 億 12 百万円減少（前期比 5.5%減少）となる見込みとなっております。

損益面におきましては、経常利益は 3 億 30 百万円で前期に比べて 6 億 1 百万円の増加、当期純利益は 2 億 30 百万円で前期に比べて 7 億 89 百万円の増加を予想しております。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

(3) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	当中間期		前 期		比較増減	前年中間期	
	平成14年 9月30日現在		平成14年 3月31日現在			平成13年 9月30日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
流 動 資 産	9,392	58.0	10,833	61.4	1,441	9,956	56.7
現金及び預金	1,443		1,204		239	1,033	
受取手形及び売掛金	4,800		5,785		985	4,776	
たな卸資産	2,267		2,812		545	3,354	
未収入金	284		376		92	446	
繰延税金資産	567		636		69	391	
その他	154		140		13	89	
貸倒引当金	123		121		2	133	
固 定 資 産	6,790	42.0	6,819	38.6	29	7,592	43.3
有 形 固 定 資 産	4,714	29.1	4,816	27.3	102	5,100	29.1
建物及び構築物	2,097		2,162		65	2,246	
機械装置及び運搬具	256		266		10	301	
土地	1,981		1,981		-	2,080	
建設仮勘定	68		76		8	74	
その他	313		332		19	399	
無形固定資産	98	0.7	79	0.4	19	76	0.4
投資その他の資産	1,978	12.2	1,923	10.9	55	2,416	13.8
投資有価証券	1,192		1,193		1	1,573	
長期貸付金	139		139		-	139	
前払年金費用	-		17		17	-	
繰延税金資産	230		137		92	198	
その他	677		606		71	640	
貸倒引当金	259		169		90	133	
資産合計	16,182	100.0	17,652	100.0	1,470	17,549	100.0
流 動 負 債	7,865	48.6	9,438	53.5	1,573	8,859	50.5
買掛金	3,782		4,384		602	4,812	
短期借入金	2,901		3,532		631	2,629	
未払金	512		686		175	617	
未払費用	498		436		61	626	
未払法人税等	39		59		20	64	
未払消費税等	45		5		41	3	
前受金	9		174		165	0	
預金	79		86		7	107	
その他	-		76		76	-	
固定負債	1,156	7.2	711	4.0	446	1,051	6.0
長期借入金	896		587		309	869	
退職給付引当金	145		-		145	67	
役員退職給与引当金	115		124		8	115	
負債合計	9,021	55.8	10,149	57.5	1,127	9,909	56.5
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 金	-	-	2,833	16.1	-	2,833	16.1
資本準備金	-	-	2,976	16.9	-	2,976	17.0
連結剰余金	-	-	1,686	9.6	-	2,150	12.2
その他有価証券評価差額金	-	-	29	0.2	-	184	1.0
為替換算調整勘定	-	-	119	0.6	-	105	0.6
自己株式	-	-	82	0.5	-	31	0.2
資本合計	-	-	7,503	42.5	-	7,639	43.5
資本金	2,833	17.5			-		
資本剰余金	2,976	18.4			-		
利益剰余金	1,526	9.4			-		
その他有価証券評価差額金	18	0.1			-		
為替換算調整勘定	73	0.5			-		
自己株式	84	0.5			-		
資本合計	7,160	44.2			-		
負債、少数株主持分及び資本合計	16,182	100.0	17,652	100.0	1,470	17,549	100.0

2. 中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		比較増減	前 期	
	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日			自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	9,045	100.0	8,467	100.0	578	18,354	100.0
売 上 原 価	6,411	70.9	5,885	69.5	526	12,899	70.3
売上総利益	2,634	29.1	2,582	30.5	53	5,455	29.7
販売費及び一般管理費	2,718	30.2	2,722	32.2	3	5,476	29.8
営業利益 (損失)	84	0.9	140	1.7	56	21	0.1
営業外収益	62	0.7	83	1.0	21	116	0.6
受取利息	7		11		4	19	
受取配当金	12		2		9	6	
デリバティブ評価益	-		32		32	-	
損害賠償和解金	-		-		-	20	
その他	44		38		6	71	
営業外費用	58	0.7	68	0.8	10	365	2.0
支払利息	26		27		1	54	
シンジケートローン手数料	3		12		9	12	
売上割引	11		13		2	26	
債権売却手数料	8		9		1	23	
為替差損	10		3		7	167	
デリバティブ評価損	-		-		-	76	
その他	0		4		4	8	
経常利益 (損失)	80	0.9	125	1.5	45	270	1.5
特別利益	-	-	24	0.4	24	86	0.5
固定資産売却益	-		24		24	86	
特別損失	49	0.5	5	0.1	45	638	3.5
固定資産除却損	-		1		1	73	
固定資産売却損	-		4		4	38	
投資有価証券評価損	42		-		42	247	
差入保証金評価損	7		-		7	-	
退職給付信託設定損失	-		-		-	280	
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (損失)	129	1.4	105	1.2	24	822	4.5
法人税, 住民税及び事業税	25		82		57	109	
法人税等調整額	50		92		42	372	
中間 (当期) 純利益 (損失)	104	1.2	95	1.1	10	559	3.0

3. 中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
連結剰余金期首残高		-		2,379		2,379
連結剰余金減少高						
1.配当金	-		113		113	
2.役員賞与	-	-	22	134	22	134
中間(当期)純利益(損失)		-		95		559
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		2,150		1,686
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金	2,976	2,976				
資本剰余金中間期末残高		2,976				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	1,686	1,686				
利益剰余金減少高						
1.配当金	56					
2.中間純損失	104	160				
利益剰余金中間期末残高		1,526				

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自平成14年4月1日	自平成13年4月1日	自平成13年4月1日
	至平成14年9月30日	至平成13年9月30日	至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	129	105	822
減価償却費	154	183	394
退職給付引当金増加(減少)額	162	52	15
役員退職給与引当金増加(減少)額	8	8	17
貸倒引当金増加(減少)額	101	26	38
受取利息及び配当金	18	13	25
デリバティブ評価損(評価益)	-	32	76
支払利息	26	27	54
持分法による投資(利益)損失	2	3	5
為替差損(差益)	86	113	24
投資有価証券評価損	42	-	247
退職給付設定損失	-	-	280
固定資産売却益	-	24	86
固定資産売却損	-	4	38
固定資産除却損	-	1	73
役員賞与支払額	-	22	22
売上債権の(増加)減少額	753	1,903	1,076
たな卸資産の(増加)減少額	492	808	198
仕入債務の増加(減少)額	373	74	646
未払消費税の増加(減少)額	50	22	12
その他	323	367	47
小計	840	774	401
利息及び配当金の受取額	18	23	38
利息の支払額	26	30	55
法人税等の支払額	1	272	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	497	35
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	153	255	422
有形固定資産の売却による収入	-	41	238
投資有価証券の取得による支出	26	25	28
投資有価証券の売却による収入	4	-	-
出資金の払い戻しによる収入	-	2	2
保険積立金の積み立てによる支出	17	194	38
保険積立金の払い戻しによる収入	26	247	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	185	161
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	478	50	926
長期借入金返済による支出	244	492	947
長期借入れによる収入	400	300	500
自己株式の取得による支出	2	2	53
自己株式売却による収入	-	2	2
配当金の支払額	56	112	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	254	316
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	13	27
現金及び現金同等物の増加額	239	45	216
現金及び現金同等物期首残高	1,204	988	988
現金及び現金同等物期末残高	1,443	1,033	1,204

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。連結子会社は Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)の3社であります。また、関連会社は、Jacto Inc.、(株)エスデイサービス、(株)シンエイの3社であります。

2. 持分法の適用

(1)持分法を適用した関連会社

Jacto Inc.、(株)エスデイサービスに対する投資について持分法を適用しております。なお、(株)エスデイサービスは、新たに出資したことにより当中間連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしております。

(2)持分法を適用しない関連会社

(株)シンエイは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

提出会社及び国内子会社は

・貯蔵品は先入先出法による原価法

・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外子会社は、後入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

提出会社及び国内子会社は、主として定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 当中間連結財務諸表の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については、「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

注記事項

【中間連結貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,197 百万円	8,953 百万円	8,066 百万円
2. 担保に供されている資産			
	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
建物	1,056 百万円	1,126 百万円	1,090 百万円
機械及び装置	30 百万円	70 百万円	32 百万円
土地	778 百万円	778 百万円	778 百万円
合 計	1,864 百万円	1,973 百万円	1,900 百万円
3. 保証債務（金融機関からの借入金に対する保証）			
	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合	505 百万円	600 百万円	650 百万円
従業員（住宅資金等）	270 百万円	332 百万円	322 百万円
合 計	775 百万円	932 百万円	972 百万円
4. 連結期末日満期手形	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形	百万円	21 百万円	15 百万円

【中間連結損益計算書関係】

販売費及び一般管理費の主要な費用

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
従業員給料手当	847 百万円	904 百万円	1,816 百万円
技術研究費	228 百万円	176 百万円	348 百万円
販売促進費	224 百万円	208 百万円	534 百万円
従業員賞与	171 百万円	253 百万円	343 百万円
賃借料	156 百万円	152 百万円	320 百万円
退職給付費用	148 百万円	95 百万円	183 百万円
貸倒引当金繰入額	103 百万円	36 百万円	103 百万円
役員退職給与引当金繰入額	13 百万円	9 百万円	18 百万円

【中間連結キャッシュ・フロー関係】

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,443 百万円	1,033 百万円	1,204 百万円
計	1,443 百万円	1,033 百万円	1,204 百万円
現金及び現金同等物	1,443 百万円	1,033 百万円	1,204 百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(14.4.1～14.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,313	2,732	9,045		9,045
(2) セグメント間の内部売上高	1,723		1,723	(1,723)	
計	8,036	2,732	10,768	(1,723)	9,045
営業費用	8,156	2,772	10,928	(1,799)	9,129
営業利益及び営業損失()	119	41	160	76	84

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 前年中間期(13.4.1～13.9.30)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,310	2,157	8,467		8,467
(2) セグメント間の内部売上高	1,356		1,356	(1,356)	
計	7,665	2,157	9,822	(1,356)	8,467
営業費用	7,716	2,232	9,947	(1,341)	8,607
営業利益及び営業損失()	51	75	125	(15)	140

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 会計処理方法の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に伴い、「日本」については、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、営業費用及び営業損失がそれぞれ9百万円多く計上されております。なお、「米国」に与える影響はありません。

(3) 前期(13.4.1～14.3.31)

(単位：百万円)

	日本	米国	計	消去	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,825	6,529	18,354		18,354
(2) セグメント間の内部売上高	3,980		3,980	(3,980)	
計	15,804	6,529	22,334	(3,980)	18,354
営業費用	16,042	6,503	22,545	(4,170)	18,375
営業利益及び営業損失()	237	26	211	190	21

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 会計処理方法の変更(たな卸資産の評価基準及び評価方法)に伴い、「日本」については、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、営業費用及び営業損失がそれぞれ15百万円多く計上されております。なお、「米国」に与える影響はありません。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	1,963	592	329	362	3,245
中間連結売上高					9,045
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	6.5	3.6	4.1	35.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 前年中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	1,437	564	382	266	2,650
中間連結売上高					8,467
中間連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	6.7	4.5	3.1	31.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) 前期(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高	4,882	1,305	775	539	7,501
連結売上高					18,354
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.6	7.1	4.2	3.0	40.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に所属する主な国又は地域

- ・北米.....米国、カナダ
- ・中南米.....コロンビア、ブラジル
- ・欧州.....フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(金額単位：百万円)

	(当中間期)			(前年中間期)			(前期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	509	277	232	463	222	241	491	259	232
工具・器具及び備品	366	151	215	370	177	193	412	209	203
合計	875	428	447	833	399	434	904	468	435

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1 年 内	144 百万円	122 百万円	132 百万円
1 年 超	303 百万円	312 百万円	303 百万円
合計	447 百万円	434 百万円	435 百万円

なお、未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	73 百万円	65 百万円	132 百万円
減価償却費相当額	73 百万円	65 百万円	132 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券】

1. その他有価証券で時価のあるもの

	(当中間期)			(前年中間期)			(前 期)		
	取得	中間連結	差額	取得	中間連結	差額	取得	連結	差額
	価額	貸借対照表 計上額		価額	貸借対照表 計上額		価額	貸借対照表 計上額	
株式	853	30	823	1,482	1,210	272	849	832	17
債券									
その他	58		58	100	60	40	100	68	32
合 計	910	30	880	1,582	1,270	312	949	900	49

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 42 百万円減損処理を行っております。
 なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、前中間期末からの毎月末の下落率の平均が 30%を超えるものについては減損処理を行っております。

当期において、その他有価証券で時価のある株式について 236 百万円減損処理を行っております。
 なお、下落率が 30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当期の毎月末の下落率の平均が 30%を超えるものについては減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
その他の有価証券	265 百万円	280 百万円	269 百万円
非上場株式			
非上場有価証券	10 百万円	- 百万円	- 百万円

【デリバティブ取引】

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種 類		(金額単位：百万円)								
		当中間期			前年中間期			前 期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	うち 1年超							うち 1年超		
為替予約取引										
売建							932	989	58	
米ドル										
買建							981	972	9	
米ドル										
通貨スワップ取引										
受取円							444	74	27	
・支払米ドル										
合 計							2,357	74	1,935	

(注) 1. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 3. 為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間期における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	2,845	53.1	2,962	48.9	117	4.1	6,294	53.7
建設・土木・鉄工用機械	2,469	46.1	3,061	50.6	592	24.0	5,364	45.8
部品	42	0.8	32	0.5	10	23.4	60	0.5
合 計	5,356	100.0	6,055	100.0	699	13.0	11,718	100.0

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2. 受注状況

当社グループは原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間期		前年中間期		増 減		前 期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
農・林業用機械	3,824	42.3	3,099	36.6	725	23.4	7,711	42.0
建設・土木・鉄工用機械	3,190	35.3	3,264	38.6	74	2.3	6,135	33.4
部品	1,786	19.8	1,866	22.0	79	4.3	4,039	22.0
その他	245	2.6	237	2.8	7	3.1	469	2.6
総 合 計	9,045	100.0	8,467	100.0	578	6.8	18,354	100.0
農・林業用機械	1,419	24.5	1,219	21.0	200	16.4	2,200	20.3
建設・土木・鉄工用機械	3,138	54.1	3,214	55.3	76	2.4	6,009	55.4
部品	998	17.2	1,146	19.7	147	12.8	2,175	20.0
その他	245	4.2	237	4.1	7	3.1	469	4.3
国 内 合 計	5,800	100.0	5,817	100.0	16	0.3	10,853	100.0
農・林業用機械	2,405	74.1	1,880	70.9	525	27.9	5,511	73.5
建設・土木・鉄工用機械	52	1.6	50	1.9	2	4.8	126	1.7
部品	788	24.3	720	27.2	68	9.4	1,864	24.8
海 外 合 計	3,245	100.0	2,650	100.0	595	22.5	7,501	100.0
(海外売上比率)	(35.9)		(31.3)				(40.9)	